

平成30年度 地域密着型サービスにおける 運営基準の改正について

目次

運営

運営推進会議の開催方法の緩和
介護・医療連携推進会議の開催方法・頻度の緩和
設備に係る共用の明確化
便所・洗面設備に係る基準の制定

人員

代表者交代時の開設者研修の取扱い
オペレーターに係る基準の見直し

指定

指定に関する基準の緩和
サテライト型事業所の創設

身体 拘束

身体的拘束等の適正化の推進

その他

共用型認知症対応型通所介護の利用定員の見直し
居室とケア

地域密着型サービスの運営推進会議等の開催方法・開催頻度の見直し

- 地域密着型サービスの運営推進会議等の効率化や、事業所間のネットワーク形成の促進等の観点から、以下の見直しを行う。
 - ア 個人情報・プライバシーの保護等を条件に、現在認められていない複数の事業所での**合同開催**を認める。
 - イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の介護・医療連携推進会議の開催頻度について、他の宿泊を伴わないサービスに合わせて、**年4回から年2回**とする。

各種の地域密着型サービス			
対象サービス (介護予防を含む) (※1)	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	地域密着型通所介護 認知症対応型通所介護
会議の名称	介護・医療連携推進会議	運営推進会議	運営推進会議
開催頻度	概ね3月に1回以上	概ね2月に1回以上	概ね6月に1回以上

※ 夜間対応型訪問介護は、対象サービスではない。

運営推進会議の開催方法の緩和①

概要 【※介護予防認知症対応型通所介護を含む】

地域密着型
通所介護 認知症対応型
通所介護(※)

- 運営推進会議の効率化や、事業所間のネットワーク形成の促進等の観点から、現在認められていない複数の事業所の合同開催について、以下の要件を満たす場合に認めることとする。

【通知改正】

 - i 利用者及び利用者家族については匿名とするなど、**個人情報・プライバシーを保護すること**。
 - ii 同一の日常生活圏域内に所在する事業所であること。



運営推進会議の開催方法の緩和②

概要

【※介護予防認知症対応型共同生活介護を含む】

認知症対応型
共同生活介護(※)

地域密着型介護老人福祉施設
入所者生活介護

- 運営推進会議の効率化や、事業所間のネットワーク形成の促進等の観点から、現在認められていない複数の事業所の合同開催について、以下の要件を満たす場合に認めることとする。

【通知改正】

- i 利用者及び利用者家族については匿名とするなど、**個人情報・プライバシーを保護すること。**
- ii 同一の日常生活圏域内に所在する事業所であること。
- iii **合同して開催する回数が、1年度に開催すべき運営推進会議の開催回数の半数を超えないこと。**

運営推進会議の開催方法の緩和③

概要

【※介護予防小規模多機能型居宅介護を含む】

看護小規模多機能型
居宅介護

小規模多機能
型居宅介護(※)

- 運営推進会議の効率化や、事業所間のネットワーク形成の促進等の観点から、現在認められていない複数の事業所の合同開催について、以下の要件を満たす場合に認めることとする。

【通知改正】

- i 利用者及び利用者家族については匿名とするなど、**個人情報・プライバシーを保護すること。**
- ii 同一の日常生活圏域内に所在する事業所であること。
- iii 合同して開催する回数が、1年度に開催すべき運営推進会議の開催回数の半数を超えないこと。
- iv **外部評価を行う運営推進会議は、単独開催で行うこと。**

運営推進会議の開催方法の緩和（まとめ）

概要

各種の地域密着型サービス

【地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、（介護予防）認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護】

- 運営推進会議の効率化や、事業所間のネットワーク形成の促進等の観点から、現在認められていない複数の事業所の合同開催について、以下の要件を満たす場合に認めることとする。【通知改正】

- i 利用者及び利用者家族については匿名とするなど、個人情報・プライバシーを保護すること。
- ii 同一の日常生活圏域内に所在する事業所であること。 **地域密着型通所介護
（介護予防）認知症対応型通所介護**
- iii 合同して開催する回数が、1年度に開催すべき運営推進会議の開催回数の半数を超えないこと。
**（介護予防）認知症対応型共同生活介護
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護**
- iv 外部評価を行う運営推進会議は、単独開催で行うこと。 **（介護予防）小規模多機能型居宅介護
看護小規模多機能型居宅介護**

介護・医療連携推進会議の開催方法・頻度の緩和

概要

定期巡回・随時対応型
訪問介護看護

- 介護・医療連携推進会議の効率化や、事業所間のネットワーク形成の促進等の観点から、開催方法や開催頻度について以下の見直しを行う。【通知改正】

ア 現在認められていない複数の事業所の合同開催について、以下の要件を満たす場合に認める。

- i 利用者及び利用者家族については匿名とするなど、個人情報・プライバシーを保護すること。
- ii 同一の日常生活圏域内に所在する事業所であること。
- iii 合同して開催する回数が、1年度に開催すべき介護・医療連携推進会議の開催回数の半数を超えないこと
- iv 外部評価を行う介護・医療連携推進会議や運営推進会議は、単独開催で行うこと。

イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の介護・医療連携推進会議の開催頻度について、他の宿泊を伴わないサービス（地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護）に合わせて、**年4回から年2回**とする。【省令改正】

設備に係る共用の明確化

概要

【※介護予防認知症対応型通所介護を含む】

地域密着型
通所介護

認知症対応型
通所介護 (※)

○ 通所介護と訪問介護【認知症対応型通所介護と訪問介護】が併設されている場合に、利用者へのサービス提供に支障がない場合は、

- ・基準上両方のサービスに規定がある事務室については、共用が可能
- ・基準上規定がない玄関、廊下、階段などの設備についても、共用が可能

であることを明確にする。

その際、併設サービスが訪問介護である場合に限らず、共用が認められない場合を除き、共用が可能であることを明確にすることとする。【通知改正】

便所・洗面設備に係る基準の制定

概要

【※介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護を含む】

○ 市内の有識者で構成される介護保険運営協議会の意見を受けて、平成30年度以降新たに指定を受ける、または、新たな場所に事業所を移転させる地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の事業所については、下記の設備基準を求めることとする。

【条例改正】

改正後

看護小規模多機能型
居宅介護

小規模多機能
型居宅介護(※)

地域密着型
通所介護

認知症対応型
通所介護 (※)

便所

2以上設け、うち1以上は、車椅子利用者が使用するのに適したものとすること。
ただし、やむを得ない理由により設置が困難と認められ、かつ、利用者の処遇に支障がない場合はこの限りでない。 **(新設)**

洗面設備

2以上設けること。 (新設)

代表者交代時の開設者研修の取扱い①

概要

【※介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護を含む】

小規模多機能
型居宅介護(※)

認知症対応型
共同生活介護(※)

- 小規模多機能型居宅介護事業者【認知症対応型共同生活介護】の代表者（社長・理事長等）については、認知症対応型サービス事業開設者研修を修了している者であることが必要であるが、代表者交代時に研修が開催されておらず、研修を受講できずに代表者に就任できないケースがあることから、**代表交代時においては、半年後又は次回研修日程のいずれか早い日までに修了すれば良いこととする。**

一方で、**新規に事業者が事業を開始する場合**については、事前の準備期間があり、代表交代時のような支障があるわけではないため、代表者としての資質を確保する観点から、原則どおり、**新規指定時において研修を修了していることを求めることとする。【通知改正】**

代表者交代時の開設者研修の取扱い②

概要

看護小規模多機能型
居宅介護

- 看護小規模多機能型居宅介護事業者の代表者（社長・理事長等）については、当該代表者が保健師若しくは看護師でない場合には、認知症対応型サービス事業開設者研修を修了している者であることが必要であるが、代表者交代時に研修が開催されておらず、研修を受講できずに代表者に就任できないケースがあることから、**代表交代時においては、半年後又は次回研修日程のいずれか早い日までに修了すれば良いこととする。**

一方で、**新規に事業者が事業を開始する場合**については、事前の準備期間があり、代表交代時のような支障があるわけではないため、代表者としての資質を確保する観点から、原則どおり、**新規指定時において研修を修了していることを求めることとする。【通知改正】**

オペレーターに係る基準の見直し①

- 定期巡回型サービスのオペレーターについて、夜間・早朝に認められている以下の事項を、**日中についても認めることとする。**
 - ア 利用者へのサービス提供に支障がない場合には、オペレーターと「随時訪問サービスを行う訪問介護員」及び指定訪問介護事業所、指定夜間対応型訪問介護事業所以外の「同一敷地内の事業所の職員」の兼務を認める
 - イ 夜間・早朝と同様の事業所間の連携が図られているときは、オペレーターの集約を認める。

概要

定期巡回・随時対応型
訪問介護看護

- ア 日中（8時から18時）と夜間・早朝（18時から8時）におけるコール件数等の状況に大きな差は見られないことを踏まえ、日中についても、
- ・利用者へのサービス提供に支障がない場合には、オペレーターと「随時訪問サービスを行う訪問介護員」及び指定訪問介護事業所、指定夜間対応型訪問介護事業所以外の「同一敷地内の事業所の職員」の兼務を認めることとする。
 - ・夜間・早朝と同様の事業所間の連携が図られているときは、オペレーターの集約を認めることとする。【省令改正】

ただし、利用者へのサービス提供に支障がない場合は、

- ・ICT等の活用により、事業所外においても、利用者情報（具体的なサービスの内容、利用者の心身の状況や家族の状況等）の確認ができることと、
- ・適切なコール対応ができない場合に備えて、電話の転送機能等を活用することにより、利用者からのコールに即時に対応できる体制を構築し、コール内容に応じて、必要な対応を行うことができると認められる場合を言うこととする。

オペレーターに係る基準の見直し②

- 定期巡回型サービスのオペレーターについて、夜間・早朝に認められている以下の事項を、**日中についても認めることとする。**
 - ア 利用者へのサービス提供に支障がない場合には、オペレーターと「随時訪問サービスを行う訪問介護員」及び指定訪問介護事業所、指定夜間対応型訪問介護事業所以外の「同一敷地内の事業所の職員」の兼務を認める
 - イ 夜間・早朝と同様の事業所間の連携が図られているときは、オペレーターの集約を認める。

現行

夜間対応型
訪問介護

定期巡回・随時対応型
訪問介護看護

＜オペレーターに求められる資格要件＞

看護師、介護福祉士、医師、保健師、准看護師、社会福祉士、介護支援専門員、サービス提供責任者として3年以上従事した経験を持つ者



変更後

夜間対応型
訪問介護

定期巡回・随時対応型
訪問介護看護

- オペレーターに係る訪問介護のサービス提供責任者の「3年以上」の経験について、「1年以上」に変更することとする。なお、初任者研修課程修了者及び旧2級課程修了者のサービス提供責任者については、引き続き「3年以上」の経験を必要とすることとする。【省令改正】

指定に関する基準の緩和①

概要

看護小規模多機能型
居宅介護

- サービス供給量を増やす観点から、診療所からの参入を進めるよう以下のとおり基準を緩和する。
 - ア 設備について、宿泊室については、看護小規模多機能型居宅介護事業所の利用者が宿泊サービスを利用できない状況にならないよう、利用者専用の宿泊室として1病床は確保したうえで、診療所の病床を届け出ることを可能とする。【省令改正】
 - イ 現行、看護小規模多機能型居宅介護の指定を受けるためには、法人であることが必要であるが、**医療法の許可を受けて診療所を開設している者も認めることとする。【省令改正】**

基準

「アについて」

現行 なし

改定後

看護小規模多機能型居宅介護事業所が診療所である場合、当該看護小規模多機能型居宅介護の利用者へのサービスの提供に支障がない場合には、当該診療所が有する病床については、宿泊室を兼用することができる。 **（新設）**

「イについて」

現行

看護小規模多機能型居宅介護事業者の
指定を受けるにあたっては法人であること。

改定後

看護小規模多機能型居宅介護事業者の指定を受けるにあたっては、法人又は病床を有する診療所を開設している者であること。

指定に関する基準の緩和②

概要

看護小規模多機能型
居宅介護

- サービス供給量を増やす観点から、診療所からの参入を進めるよう以下のとおり基準を緩和する。
 - ア 設備について、宿泊室については、看護小規模多機能型居宅介護事業所の利用者が宿泊サービスを利用できない状況にならないよう、利用者専用の宿泊室として1病床は確保したうえで、診療所の病床を届け出ることを可能とする。【省令改正】
 - イ 現行、看護小規模多機能型居宅介護の指定を受けるためには、法人であることが必要であるが、**医療法の許可を受けて診療所を開設している者も認めることとする。【省令改正】**

その他

- 以下の内容等を通知に記載する。

- ・ 現行の宿泊室の基準のほか、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が診療所である場合については、診療所の病床を宿泊室とすることは差し支えないが、当該病床のうち **1 病床以上は利用者の専用のものとして確保しておくこと**
- ・ 診療所の病床を宿泊室とする場合において、利用者が当該診療所に入院する場合には、入院に切り替える理由や、利用者の費用負担等について十分に説明すること。

サテライト型事業所の創設①

概要

看護小規模多機能型
居宅介護

- サービス供給量を増やす観点及び効率化を図る観点から、サービス提供体制を維持できるように配慮しつつ、**サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所**（以下、「サテライト看多機」とする。）の基準を創設する。

サテライト看多機の基準等については、サテライト型小規模多機能型居宅介護（以下、「サテライト小多機」）と本体事業所（小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護（以下、「看多機」とする。））の関係に準じるものとする。【省令改正】

改定後の基準 ①

- サテライト小多機の基準に準じ、代表者・管理者・介護支援専門員・夜間の宿直者（緊急時の訪問対応要員）は、本体事業所との兼務等により、サテライト看多機に配置しないことができる。

改定後の基準 ②

- サテライト看多機においても、医療ニーズに対応するため、**看護職員**の人数については**常勤換算1.0人以上**とする。

改定後の基準 ③

- 本体事業所はサテライト事業所の支援機能を有する必要があることから、サテライト看多機の本体事業所は看多機事業所とし、24時間の訪問（看護）体制の確保として**緊急時訪問看護加算の届出事業所に限定する**。

サテライト型事業所の創設②

概要

看護小規模多機能型
居宅介護

- サービス供給量を増やす観点及び効率化を図る観点から、サービス提供体制を維持できるように配慮しつつ、**サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所**（以下、「サテライト看多機」とする。）の基準を創設する。

サテライト看多機の基準等については、サテライト型小規模多機能型居宅介護（以下、「サテライト小多機」）と本体事業所（小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護（以下、「看多機」とする。））の関係に準じるものとする。【省令改正】

改定後の基準 ④

- 本体事業所及びサテライト看多機においては、適切な看護サービスを提供する体制にあるものとして**訪問看護体制減算を届出していない**ことを要件とし、**当該要件を満たせない場合の減算を創設する**。

改定後の基準 ⑤

- 訪問看護ステーションについては、一定の要件を満たす場合には、従たる事業所（サテライト）を主たる事業所と含めて指定できることとなっていることから、看多機についても、本体事業所が訪問看護事業所の指定を合わせて受けている場合には、同様の取扱いとする。

サテライト型事業所の創設③

概要

看護小規模多機能型
居宅介護

- サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所の本体事業所である看護小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所において、訪問看護体制減算（※）の届出をしている場合に算定する**サテライト体制未整備減算**を創設する。

算定要件等

- サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所の本体事業所である看護小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所において、訪問看護体制減算（※）の届出をしている場合に算定

※ 訪問看護体制減算：－925～－2,914単位／月（イ～ハのいずれの要件にも適合する場合）

- | | |
|--------------------------------|-------|
| イ 主治医の指示に基づく看護サービスを提供した利用者数の割合 | 30%未満 |
| ロ 緊急時訪問看護加算を算定した利用者数の割合 | 30%未満 |
| ハ 特別管理加算を算定した利用者数の割合 | 5%未満 |

単位数

«現行»
なし



改定後

サテライト体制未整備減算 所定単位数の97/100を算定（新設）

身体的拘束等の適正化の推進①

- 身体的拘束等の適正化を図るため、居住系サービス及び施設系サービスについて、身体的拘束等の適正化のための指針の整備や、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の定期的な開催などを義務づけるとともに、義務違反の施設の基本報酬を減額する。

概要

各種の施設系サービス・居宅系サービス

【見直し後の基準（追加する基準は下線部）】

身体的拘束等の適正化を図るため、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

- 1 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。
- 2 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他従業者に周知徹底を図ること。
- 3 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- 4 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

※ 地域密着型介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護における上記の委員会については、運営推進会議を活用することができる。

身体的拘束等の適正化の推進②

概要

【※ 介護予防認知症対応型共同生活介護を含む】

認知症対応型
共同生活介護(※)

- 身体的拘束等のさらなる適正化を図る観点から、身体拘束廃止未実施減算を創設する。

単位数

<現行>

なし



<改定後>

身体拘束廃止未実施減算
10%/日減算 (新設)

算定要件等

○ 身体的拘束等の適正化を図るため、以下の措置を講じなければならないこととする。

- ・ 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。
- ・ 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を **3月に1回**以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他従業者に周知徹底を図ること(※)
- ・ 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- ・ 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。

※ 認知症対応型共同生活介護においては、運営推進会議を活用することができることとする。

身体的拘束等の適正化の推進③

概要

地域密着型介護老人福祉施設
入所者生活介護

- 身体拘束廃止未実施減算について、運営基準と減算幅を見直す。

単位数

	<現行>		<改定後>
身体拘束廃止未実施減算	5単位/日減算	⇒	10%/日減算

算定要件等

○ 身体的拘束等の適正化を図るため、以下の措置を講じなければならないこととする。

- ・ 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。
- ・ 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を **3月に1回**以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他従業者に周知徹底を図ること。(※)
- ・ 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- ・ 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。

(※) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護においては、運営推進会議を活用することができることとする。

共用型認知症対応型通所介護の利用定員の見直し

概要

【※介護予防認知症対応型通所介護を含む】

認知症対応型
通所介護（※）

- 共用型認知症対応型通所介護の普及促進を図る観点から、ユニットケアを行っている地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護における利用定員数を、「**1施設当たり3人以下**」から「**1ユニット当たりユニットの入居者と合わせて12人以下**」に見直すこととする。【省令改正】

（参考）基準省令「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」第45条

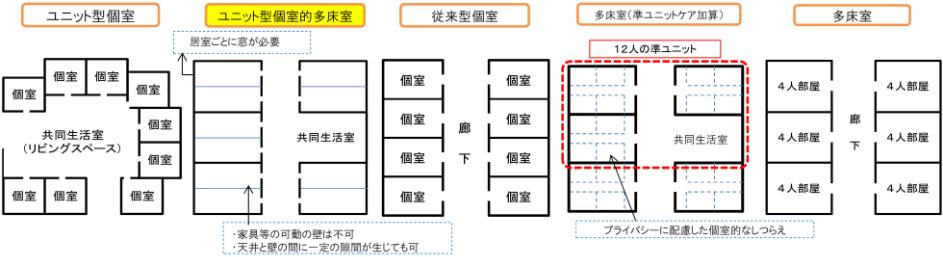
共用型指定認知症対応型通所介護とは、指定認知症対応型共同生活介護事業所若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の居間又は食堂、指定地域密着型特定施設若しくは指定地域密着型介護老人福祉施設の食堂又は共同生活室において、これらの事業所又は施設の利用者、入居者又は入所者とともに行う指定認知症対応型通所介護をいう。

居室とケア

概要

地域密着型介護老人福祉施設
入所者生活介護

- ユニット型準個室について、実態を踏まえ、その名称を「ユニット型個室的多床室」に変更する。



	ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	従来型個室	多床室(準ユニットケア加算)	多床室
基準省令上の分類	ユニット型介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		
居室環境	個室 + 共同生活室	個室的多床室 + 共同生活室	個室	プライバシーに配慮した個室の なしつらえ + 共同生活室	4人部屋
人員配置	3:1 + ユニットごとに1人以上の介護・看護職員を配置		3:1	3:1 + ユニットごとに1人以上の介護・看護職員を配置	3:1
介護報酬(要介護5)	894単位/日		814単位/日	814単位/日 + 準ユニットケア加算: 5単位/日	814単位/日
補足給付(第2段階)	6.4万円/月 (居住費・食費) ※光熱水費を含む		5.2万円/月 (居住費・食費) ※光熱水費を含む	4.4万円/月 (居住費・食費) ※光熱水費を含む	4.4万円/月 (居住費・食費) ※光熱水費を含む
利用者負担(第2段階)	5.2万円/月		4.0万円/月	3.8万円/月	3.8万円/月